

令和2年度地方公営企業会計決算について（見込み）

< ポ イ ン ト >

令和2年度決算においては、地方公営企業全体の事業数は減少しているが、決算規模は拡大している。

純損益は前年度に引き続き黒字であり、純損益の黒字額は前年度と比較して増加し、資金不足を有する公営企業会計数も減少している。

黒字額の増加や資金不足の改善は、新型コロナウイルス関連交付金等の営業外収益の増加によるところが大きく、各事業の料金収入は大きく減少していることを踏まえると、本県の地方公営企業の経営は依然として予断を許さない状況である。

【事業数】	167事業 (▲4事業、▲2.3%)
【決算規模】	2,122億34百万円 (+36億75百万円、+1.8%)
【法適用企業】	
純損益	59億65百万円 (+14億13百万円、+31.0%)
累積欠損金	622億91百万円 (▲4億89百万円、▲0.8%)
【法非適用企業】	
実質収支	3億41百万円 (▲5億53百万円、▲61.9%)
【資金不足を有する公営企業会計数】	6会計 (▲5会計)

※（ ）内は前年度に対する増減

(注1) 以下の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであるため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

(注2) 以下の事業数及び各数値は想定企業会計を含むものである。

1 事業数

令和2年度末における事業数は167事業で、前年度末に比べ4事業（2.3%）減少している。

事業別にみると、簡易水道事業、宅地造成事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業においてはそれぞれ1事業減となっている。【表1-1】

また、経営主体別にみると、市が63事業、町村が95事業、一部事務組合等が9事業となっており、地方公営企業法の適用状況については、法適用企業が95事業（56.9%）、法非適用企業が72事業（43.1%）となっている。【表1-2】

表1-1 事業別事業数

(単位：事業)

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	27	27	27	27	27	16.2	0	-
簡易水道	16	14	14	14	13	7.8	▲1	▲7.1
工業用水道	1	2	2	2	2	1.2	0	-
交通	2	2	2	2	2	1.2	0	-
病院	19	19	19	19	19	11.4	0	-
下水道	85	85	86	85	85	50.9	0	-
市場	4	4	4	4	4	2.4	0	-
と畜場	2	2	2	2	2	1.2	0	-
観光施設	4	4	4	4	4	2.4	0	-
宅地造成	3	3	3	4	3	1.8	▲1	▲25.0
駐車場整備	4	4	4	4	3	1.8	▲1	▲25.0
介護サービス	6	5	5	4	3	1.8	▲1	▲25.0
合計	173	171	172	171	167	100.0	▲4	▲2.3

図1 事業別事業数

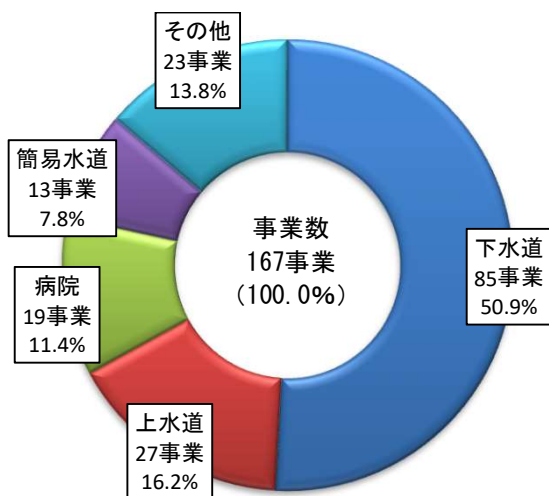


表1-2 経営主体別事業数

(単位：事業)

事業	市		町村		一部事務組合等		合計		合計
	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	法適用	法非適用	
上水道	8	-	15	-	4	-	27	-	27
簡易水道	-	1	2	10	-	-	2	11	13
工業用水道	1	-	1	-	-	-	2	-	2
交通	2	-	-	-	-	-	2	-	2
病院	6	-	9	-	4	-	19	-	19
下水道	32	1	10	42	-	-	42	43	85
公共	10	-	5	13	-	-	15	13	28
特定環境	7	-	1	8	-	-	8	8	16
農業集落	8	1	4	13	-	-	12	14	26
漁業集落	2	-	-	6	-	-	2	6	8
簡易排水	1	-	-	-	-	-	1	-	1
小規模	2	-	-	-	-	-	2	-	2
特定地域	2	-	-	2	-	-	2	2	4
市場	-	3	-	1	-	-	-	4	4
と畜場	-	1	-	-	1	-	1	1	2
観光施設	-	2	-	2	-	-	-	4	4
索道	-	-	-	1	-	-	-	1	1
その他	-	2	-	1	-	-	-	3	3
宅地造成	-	2	-	1	-	-	-	3	3
駐車場整備	-	3	-	-	-	-	-	3	3
介護サービス	-	1	-	2	-	-	-	3	3
小計	49	14	37	58	9	0	95	72	167
合計	63		95		9				

○法適用企業

地方公営企業法の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているものである。

○法非適用企業

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているものである。また、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

2 職員数

令和2年度末現在の職員数は8,745人で、前年度末に比べ1,624人（22.8%）増加している。大きく増加した要因は、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始により、計上対象職員数が増加したためである。

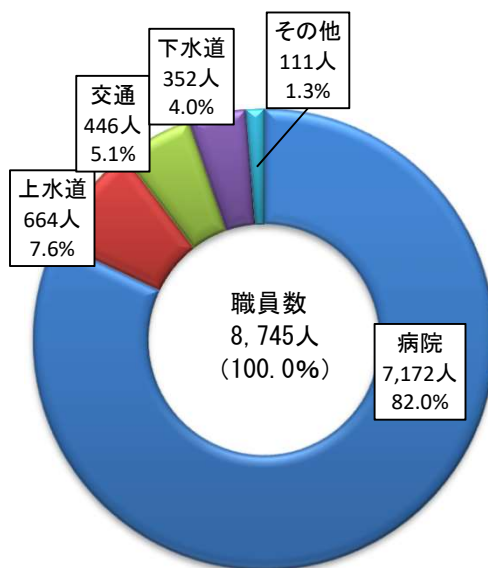
主な増減を事業別にみると、病院事業で1,515人、上水道事業で71人、交通事業で29人、下水道事業で23人増となっている。【表2】

表2 職員数

（単位：人）

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減数 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	605	610	599	593	664	7.6	71	12.0
簡易水道	25	19	19	19	18	0.2	▲1	▲5.3
工業用水道	2	3	3	3	3	0.0	0	-
交通	404	422	438	417	446	5.1	29	7.0
病院	5,738	5,673	5,622	5,657	7,172	82.0	1,515	26.8
下水道	362	345	338	329	352	4.0	23	7.0
市場	54	59	59	60	61	0.7	1	1.7
と畜場	1	1	1	1	1	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	0	0	0	0	0	0.0	0	-
駐車場整備	3	3	3	3	0	0.0	▲3	皆減
介護サービス	75	59	57	39	28	0.3	▲11	▲28.2
合計	7,269	7,194	7,139	7,121	8,745	100.0	1,624	22.8

図2 事業別職員数



3 決算規模

令和2年度の決算規模は2,122億34百万円で、前年度に比べ36億75百万円（1.8%）増加している。

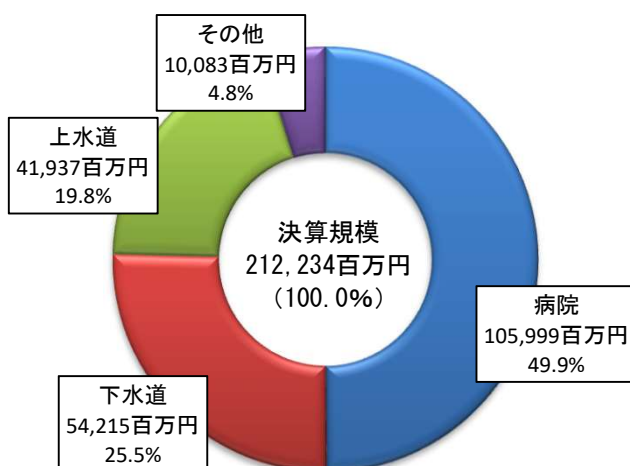
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては津軽広域水道企業団の津軽事業部から西北事業部に対する用水供給に伴う費用増や青森市の施設の更新事業費の増等により32億52百万円（8.4%）の増、病院事業においては八戸市立市民病院の緩和ケア病棟整備事業費や医療機器等の購入費の増等により19億52百万円（1.9%）の増、宅地造成事業においては青森市の企業債償還額の減等により12億77百万円（75.7%）の減となっている。【表3】

表3 決算規模

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	38,141	37,800	38,288	38,685	41,937	19.8	3,252	8.4
簡易水道	2,591	1,087	1,026	972	1,117	0.5	145	14.9
工業用水道	162	91	91	115	192	0.1	77	67.0
交通	4,258	4,128	4,632	4,354	4,453	2.1	99	2.3
病院	98,199	97,893	98,306	104,047	105,999	49.9	1,952	1.9
下水道	53,485	54,620	53,261	54,608	54,215	25.5	▲393	▲0.7
市場	2,020	2,374	1,811	1,653	1,764	0.8	111	6.7
と畜場	1,179	1,097	1,194	1,161	1,419	0.7	258	22.2
観光施設	196	72	129	97	130	0.1	33	34.0
宅地造成	180	191	840	1,687	410	0.2	▲1,277	▲75.7
駐車場整備	636	1,213	1,481	597	394	0.2	▲203	▲34.0
介護サービス	1,286	840	801	583	204	0.1	▲379	▲65.0
合計	202,333	201,406	201,860	208,559	212,234	100.0	3,675	1.8

図3 事業別決算規模



○決算規模

企業経営に伴う支出の合計のことをいい、算出は次のとおりである。

①法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

②法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

4 料金収入の状況

令和2年度の料金収入は1,176億91百万円で、前年度に比べ57億79百万円（4.7%）減少している。

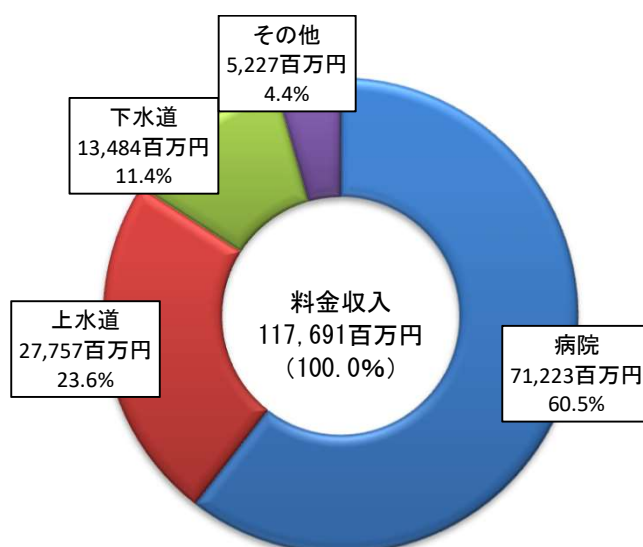
主な増減を事業別にみると、病院事業においては新型コロナウイルス感染症の影響による入院患者数の減等により32億20百万円（4.3%）の減、上水道事業においては青森市による水道使用料の免除等により7億28百万円（2.6%）の減、宅地造成事業においては青森市の保留地売却の減等により7億1百万円（99.4%）の減となっている。【表4】

表4 料金収入

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	28,648	28,754	28,521	28,485	27,757	23.6	▲728	▲2.6
簡易水道	829	598	586	585	501	0.4	▲84	▲14.4
工業用水道	101	117	118	116	113	0.1	▲3	▲2.6
交通	2,969	3,059	2,867	2,765	2,434	2.1	▲331	▲12.0
病院	74,395	74,681	74,612	74,443	71,223	60.5	▲3,220	▲4.3
下水道	14,325	14,415	14,427	13,928	13,484	11.5	▲444	▲3.2
市場	890	850	793	777	772	0.7	▲5	▲0.6
と畜場	1,005	1,010	1,041	1,109	1,114	0.9	5	0.5
観光施設	54	54	56	53	38	0.0	▲15	▲28.3
宅地造成	4	451	360	705	4	0.0	▲701	▲99.4
駐車場整備	257	225	240	246	151	0.1	▲95	▲38.6
介護サービス	797	500	504	258	100	0.1	▲158	▲61.2
合計	124,274	124,714	124,125	123,470	117,691	100.0	▲5,779	▲4.7

図4 事業別料金収入



5 企業債

(1) 企業債発行額

令和2年度の企業債発行額は294億26百万円で、前年度に比べ9億円(3.0%)減少している。主な増減を事業別にみると、上水道事業においては八戸圏域水道企業団の配管工事費の増等により5億12百万円(9.9%)の増、交通事業においては特別減収対策企業債の発行等により4億26百万円(117.7%)の増、下水道事業においては弘前市や五所川原市の建設工事が完了したこと等により14億30百万円(8.3%)の減、病院事業においては電子カルテの更新事業が完了したこと等により5億20百万円(7.8%)の減となっている。【表5-1】

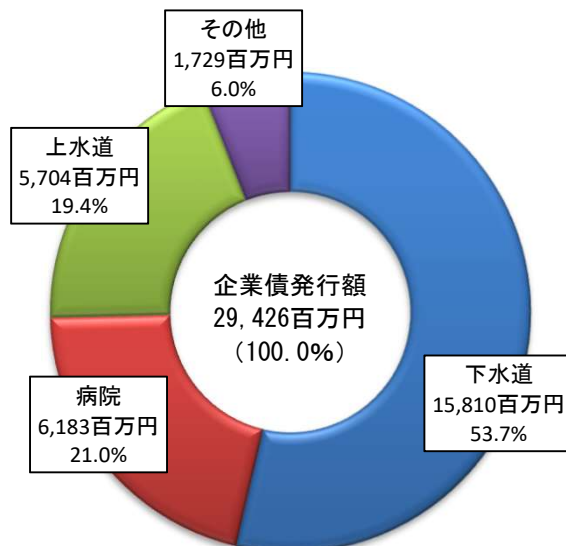
表5-1 企業債発行額

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	5,312	3,963	4,594	5,192	5,704	19.4	512	9.9
簡易水道	1,083	93	46	77	146	0.5	69	89.6
工業用水道	57	0	0	0	81	0.3	81	皆増
交通	374	343	359	362	788	2.7	426	117.7
病院	3,019	2,180	2,662	6,703	6,183	21.0	▲520	▲7.8
下水道	15,624	15,845	15,408	17,240	15,810	53.7	▲1,430	▲8.3
市場	239	156	192	170	311	1.1	141	82.9
と畜場	0	0	0	0	0	0.0	0	-
観光施設	0	0	0	0	0	0.0	0	-
宅地造成	116	143	51	566	403	1.4	▲163	▲28.8
駐車場整備	130	687	851	16	0	0.0	▲16	皆減
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計	25,954	23,410	24,163	30,326	29,426	100.0	▲900	▲3.0

(注) 1. 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

図5-1 事業別企業債発行額



(2) 企業債現在高

令和2年度末の企業債現在高は4,711億43百万円で、前年度に比べ135億99百万円（2.8%）減少している。

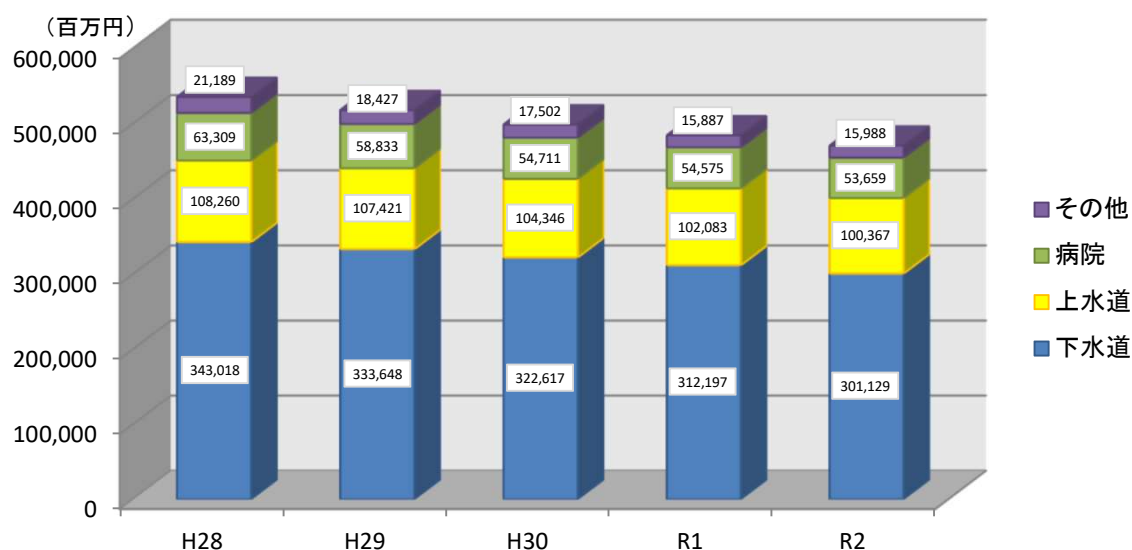
事業別にみると、下水道事業で110億68百万円、上水道事業で17億16百万円、病院事業で9億16百万円の減となっている。【表5-2】

表5-2 企業債現在高

(単位：百万円)

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	108,260	107,421	104,346	102,083	100,367	21.3	▲1,716	▲1.7
簡易水道	9,306	6,149	5,824	5,523	5,214	1.1	▲309	▲5.6
工業用水道	719	696	672	645	698	0.1	53	8.2
交通	1,257	1,210	1,174	1,148	1,532	0.3	384	33.4
病院	63,309	58,833	54,711	54,575	53,659	11.4	▲916	▲1.7
下水道	343,018	333,648	322,617	312,197	301,129	63.9	▲11,068	▲3.5
市場	4,221	4,289	4,024	3,789	3,706	0.8	▲83	▲2.2
と畜場	2,655	2,576	2,388	2,197	2,019	0.4	▲178	▲8.1
観光施設	9	9	8	7	6	0.0	▲1	▲14.3
宅地造成	1,992	1,992	1,271	675	1,020	0.2	345	51.1
駐車場整備	719	1,270	1,983	1,864	1,773	0.4	▲91	▲4.9
介護サービス	311	236	158	39	20	0.0	▲19	▲48.7
合計	535,776	518,329	499,176	484,742	471,143	100.0	▲13,599	▲2.8

図5-2 事業別企業債現在高



6 他会計繰入金

令和2年度の他会計繰入金は420億18百万円で、前年度に比べ12億11百万円（3.0%）増加している。

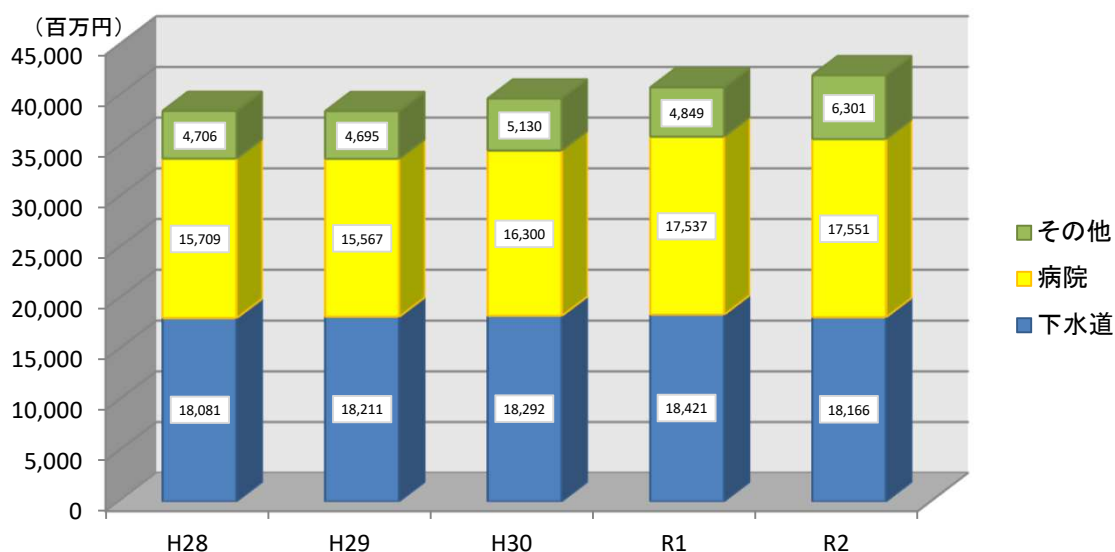
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては津軽広域水道企業団（西北事業部）で構成団体からの施設利用負担金の増等により15億52百万円（63.5%）の増、下水道事業においては平内町で料金収入の増及び消費税還付による減等により2億55百万円（1.4%）の減、介護サービス事業においては南部町の事業廃止等により2億20百万円（68.3%）の減となっている。【表6】

表6 他会計繰入金

（単位：百万円）

事業	年度						対前年度	
	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道	1,997	2,282	2,388	2,444	3,996	9.5	1,552	63.5
簡易水道	542	382	381	349	422	1.0	73	20.9
工業用水道	16	19	23	26	28	0.1	2	7.7
交通	965	793	1,209	916	910	2.2	▲6	▲0.7
病院	15,709	15,567	16,300	17,537	17,551	41.8	14	0.1
下水道	18,081	18,211	18,292	18,421	18,166	43.2	▲255	▲1.4
市場	446	597	538	509	492	1.2	▲17	▲3.3
と畜場	46	10	10	10	10	0.0	0	-
観光施設	144	24	74	39	91	0.2	52	133.3
宅地造成	0	0	0	0	1	0.0	1	皆増
駐車場整備	227	267	220	234	249	0.6	15	6.4
介護サービス	323	321	287	322	102	0.2	▲220	▲68.3
合計	38,496	38,473	39,722	40,807	42,018	100.0	1,211	3.0

図6 事業別他会計繰入金



7 建設投資額

令和2年度の建設投資額は387億92百万円で、前年度に比べ22億98百万円（6.3%）増加している。

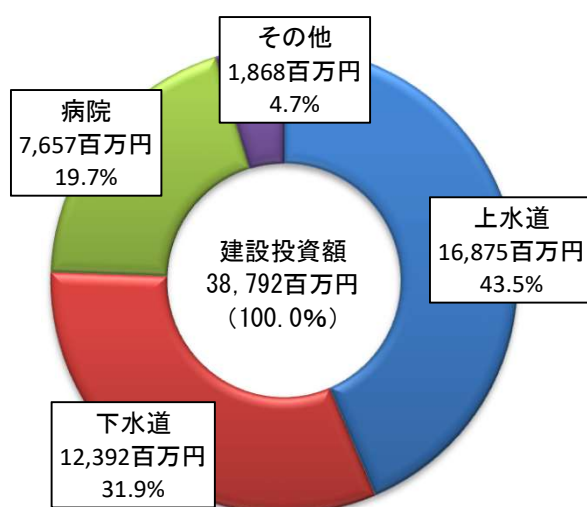
主な増減を事業別にみると、上水道事業においては施設の更新工事費の増等により27億41百万円（19.4%）の増、病院事業においては青森市民病院の電子カルテ更新終了等により5億6百万円（6.2%）の減、下水道事業においては五所川原市の污水ポンプ設備更新工事の完了等により3億82百万円（3.0%）の減となっている。【表7】

表7 建設投資額

(単位：百万円)

事業	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
								増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道		13,657	12,673	13,504	14,134	16,875	43.5	2,741	19.4
簡易水道		1,267	158	125	111	203	0.5	92	82.9
工業用水道		77	2	1	15	84	0.2	69	460.0
交通		615	384	819	509	601	1.5	92	18.1
病院		4,702	3,463	4,073	8,163	7,657	19.7	▲506	▲6.2
下水道		13,539	13,731	11,641	12,774	12,392	31.9	▲382	▲3.0
市場		470	736	256	170	311	0.8	141	82.9
と畜場		92	87	83	56	275	0.7	219	391.1
観光施設		4	8	41	29	48	0.1	19	65.5
宅地造成		0	0	1	501	346	0.9	▲155	▲30.9
駐車場整備		145	757	958	18	0	0.0	▲18	皆減
介護サービス		32	19	7	14	0	0.0	▲14	皆減
合計		34,600	32,018	31,509	36,494	38,792	100.0	2,298	6.3

図7 事業別建設投資額



8 法適用企業の経営状況

(1) 純 損 益

令和2年度の純損益は、59億65百万円の純利益となっており、前年度に比べ14億13百万円(31.0%)増加している。【表8-1】

黒字事業は前年度に比べ10事業増の69事業、赤字事業は2事業増の26事業となっている。【表8-2】

表8-1 純損益

(単位：百万円)

項目 事業	総収益			総費用			純損益		
	R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)
上水道	33,047	32,635	▲412	28,947	28,987	40	4,100	3,647	▲453
簡易水道	316	323	7	298	300	2	18	24	6
工業用水道	136	138	2	126	132	6	10	6	▲4
交通	3,725	3,482	▲243	3,977	3,968	▲9	▲252	▲485	▲233
病院	95,347	100,145	4,798	95,595	97,911	2,316	▲248	2,233	2,481
下水道	13,262	32,233	18,971	12,375	31,705	19,330	887	528	▲359
と畜場	114	120	6	77	108	31	37	12	▲25
合計	145,947	169,076	23,129	141,395	163,111	21,716	4,552	5,965	1,413

表8-2 事業別純損益

(単位：百万円)

事業	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	対前年度	
							増減額 (B)-(A)	増減率 (%)
上水道	黒字	(25) 4,670	(27) 4,075	(26) 4,468	(26) 4,114	(26) 3,668	(0) ▲446	▲10.8
	赤字	(2) 10	(-) -	(1) 3	(1) 14	(1) 21	(0) 7	50.0
簡易水道	黒字	(2) 8	(2) 5	(2) 16	(2) 18	(2) 24	(0) 6	33.3
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
工業用水道	黒字	(1) 38	(2) 37	(2) 19	(2) 10	(2) 6	(0) ▲4	▲40.0
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
交通	黒字	(2) 151	(2) 182	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
	赤字	(-) -	(-) -	(2) 73	(2) 252	(2) 485	(0) 233	92.5
病院	黒字	(8) 2,643	(9) 2,007	(6) 2,401	(10) 1,701	(12) 2,745	(2) 1,044	61.4
	赤字	(11) 3,047	(10) 3,000	(13) 2,058	(9) 1,949	(7) 512	(▲2) ▲1,437	▲73.7
下水道	黒字	(15) 1,349	(16) 1,349	(17) 1,056	(18) 1,287	(26) 1,491	(8) 204	15.9
	赤字	(15) 429	(14) 708	(13) 401	(12) 400	(16) 963	(4) 563	140.8
と畜場	黒字	(1) 46	(1) 47	(1) 44	(1) 37	(1) 12	(0) ▲25	▲67.6
	赤字	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計		(82) 5,419	(83) 3,994	(83) 5,469	(83) 4,552	(95) 5,965	(12) 1,413	31.0
黒字		(54) 8,905	(59) 7,702	(54) 8,004	(59) 7,167	(69) 7,946	(10) 779	10.9
赤字		(28) 3,486	(24) 3,708	(29) 2,535	(24) 2,615	(26) 1,981	(2) ▲634	▲24.2

(注) 各事業の上段が純利益(黒字)、下段が純損失(赤字)であり、()内は事業数である。

○純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益がプラスであれば「純利益(黒字)」、マイナスであれば「純損失(赤字)」という。

(2) 累積欠損金

令和2年度末の累積欠損金の額は622億91百万円で、前年度に比べ4億89百万円(0.8%)減少しているものの、累積欠損金を有する事業数は41事業で、前年度に比べ3事業(7.9%)増加している。【表8-3、図8-1】

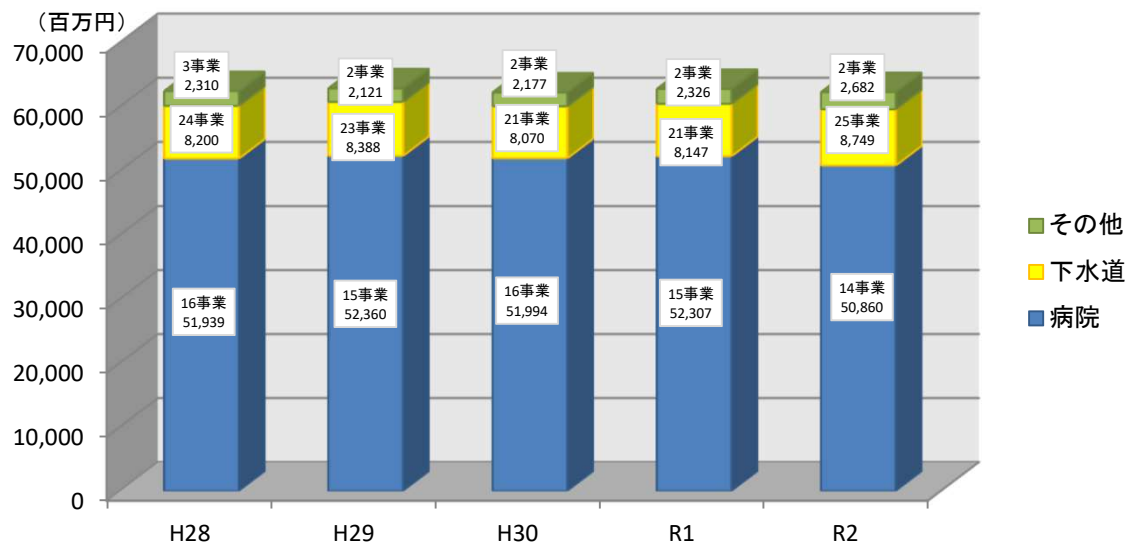
主な増減を事業別にみると、下水道事業においては公営企業会計適用の事業数が増加したこと等により6億2百万円(7.4%)の増、交通事業においては青森市交通事業の旅客運送収益減等により4億49百万円(20.1%)の増、病院事業においては八戸市立市民病院の欠損金解消等により14億47百万円(2.8%)の減となっている。

表8-3 累積欠損金

(単位：百万円)

事業	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	構成比 (%)	対前年度	
								増減額 (B) - (A)	増減率 (%)
上水道		136	82	79	93	0	0.0	▲93	皆減
簡易水道		0	0	0	0	0	0.0	0	-
工業用水道		0	0	0	0	0	0.0	0	-
交通		2,174	2,039	2,098	2,233	2,682	4.3	449	20.1
病院		51,939	52,360	51,994	52,307	50,860	81.6	▲1,447	▲2.8
下水道		8,200	8,388	8,070	8,147	8,749	14.0	602	7.4
と畜場		0	0	0	0	0	0.0	0	-
合計		62,449	62,869	62,241	62,780	62,291	100.0	▲489	▲0.8

図8-1 事業別累積欠損金



○累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

9 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支・資本的収支

令和2年度の収益的収入・資本的収入の合計額は126億25百万円で、前年度に比べ301億74百万円の減少、収益的支出と資本的支出の合計額は126億16百万円で、前年度に比べ304億93百万円の減少となっており、収入・支出ともに減少しているものの、支出の減少額の方が収入の減少額より大きいことから収支差引については前年度と比較して3億19百万円増加している。

【表9-1】

表9-1 収益的収支・資本的収支

(単位：百万円)

年度 事業	収益的収入+資本的収入			収益的支出+資本的支出			収支差引		
	R1年度 (A)	R2年度 (B)	増減額 (B)-(A)	R1年度 (C)	R2年度 (D)	増減額 (D)-(C)	R1年度 (E)	R2年度 (F)	増減額 (F)-(E)
簡易水道	736	836	100	735	838	103	1	▲2	▲3
下水道	36,768	7,754	▲29,014	36,797	7,927	▲28,870	▲29	▲173	▲144
市場	1,659	1,756	97	1,582	1,705	123	77	51	▲26
と畜場	1,117	1,122	5	1,031	1,021	▲10	86	101	15
観光施設	99	133	34	97	130	33	2	3	1
宅地造成	1,271	409	▲862	1,687	410	▲1,277	▲416	▲1	415
駐車場整備	568	411	▲157	597	381	▲216	▲29	30	59
介護サービス	581	204	▲377	583	204	▲379	▲2	0	2
合計	42,799	12,625	▲30,174	43,109	12,616	▲30,493	▲310	9	319

(2) 実質収支

令和2年度の実質収支は、3億41百万円の黒字で、前年度に比べ5億53百万円(61.9%)の減少となっている。【表9-2】

主な増減を事業別にみると、下水道事業においては青森市、八戸市等の公営企業会計の適用等により6億10百万円(90.1%)の減となっている。

表9-2 実質収支

(単位：百万円)

年度 事業	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (A)	R2年度 (B)	対前年度		
						増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	
簡易水道	黒字 (14) 135	(12) 39	(12) 18	(12) 18	(11) 10	▲1	▲8	▲44.4
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
下水道	黒字 (55) 347	(55) 336	(56) 233	(55) 677	(43) 67	▲12	▲610	▲90.1
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
市場	黒字 (4) 33	(4) 40	(4) 42	(4) 48	(4) 38	(0)	▲10	▲20.8
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
と畜場	黒字 (1) 83	(1) 85	(1) 56	(1) 114	(1) 158	(0)	44	38.6
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
観光施設	黒字 (4) 7	(4) 11	(4) 15	(4) 17	(4) 18	(0)	1	5.9
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
宅地造成	黒字 (3) 453	(3) 856	(3) 431	(4) 15	(3) 14	▲1	▲1	▲6.7
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
駐車場整備	黒字 (4) 23	(4) 37	(4) 29	(3) 15	(3) 32	(0)	17	113.3
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(1) 13	(-) -	▲11	-	皆減
介護サービス	黒字 (6) 14	(5) 16	(5) 17	(4) 3	(3) 4	▲1	1	33.3
	赤字 (-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	-
合計	(91) 1,095	(88) 1,420	(89) 841	(88) 894	(72) 341	▲16	▲553	▲61.9
	黒字 (91) 1,095	(88) 1,420	(89) 841	(87) 907	(72) 341	▲15	▲566	▲62.4
	赤字 (0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 13	(0) 0	▲1	▲13	皆減

(注) 各事業の上段が実質黒字、下段が実質赤字であり、()内は事業数である。

○実質収支

収入総額(収益的収入+資本的収入)から支出総額(収益的支出+資本的支出)を差し引いて、更に他の収入と支出の差し引きを加えたものである。他の収入とは、前年度からの繰越金、収益的支出に充てた地方債及び他会計借入金であり、他の支出とは、積立金、前年度繰上充用金及び翌年度への繰越財源である。なお、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

(参考)

○法適用

(単位：百万円、%)

区 分	R1年度	R2年度見込	増 減	増減率
総収益 (A)	145,947	169,076	23,129	15.8
営業収益	118,075	123,256	5,181	4.4
うち料金収入	111,688	114,285	2,597	2.3
営業外収益	24,988	42,414	17,426	69.7
特別利益	2,884	3,406	522	18.1
総費用 (B)	141,395	163,112	21,717	15.4
営業費用	132,683	149,858	17,175	12.9
営業外費用	8,622	10,623	2,001	23.2
特別損失	90	2,631	2,541	2,823.3
経常損益	1,758	5,190	3,432	195.2
経常利益(黒字事業の計)	6,039	8,541	2,502	41.4
経常損失(赤字事業の計)	4,281	3,352	▲ 929	▲ 21.7
純損益 A-B	4,552	5,965	1,413	31.0
純利益(黒字事業の計)	7,549	8,427	878	11.6
純損失(赤字事業の計)	2,997	2,463	▲ 534	▲ 17.8
累積欠損金	62,780	62,291	▲ 489	▲ 0.8
経常収支比率	101.2	103.2	2.0	
営業収支比率	89.0	82.2	▲ 6.8	

○法非適用

(単位：百万円、%)

区 分	R1年度	R2年度見込	増 減	増減率	
収益的収支	総収益 (A)	22,654	7,714	▲ 14,940	▲ 65.9
	営業収益	14,277	3,589	▲ 10,688	▲ 74.9
	うち料金収入	11,782	3,408	▲ 8,374	▲ 71.1
	営業外収益	8,378	4,125	▲ 4,253	▲ 50.8
	総費用 (B)	11,877	5,145	▲ 6,732	▲ 56.7
営業費用	8,715	4,150	▲ 4,565	▲ 52.4	
営業外費用	3,161	995	▲ 2,166	▲ 68.5	
収支差引(C) (A)-(B)	10,777	2,568	▲ 8,209	▲ 76.2	
資本的収支	資本的収入 (D)	20,144	4,911	▲ 15,233	▲ 75.6
	資本的支出 (E)	31,232	7,471	▲ 23,761	▲ 76.1
	建設改良費	9,868	2,685	▲ 7,183	▲ 72.8
	地方債	21,222	4,747	▲ 16,475	▲ 77.6
収支差引(F) (D)-(E)	▲ 11,088	▲ 2,560	8,528	76.9	
収支再差引(G) (C)-(F)	▲ 310	9	319	102.9	
積立金(H)	100	117	17	17.0	
前年度からの繰越金(I)	845	273	▲ 572	▲ 67.7	
前年度繰上充用金(J)	0	13	13	-	
収益的収支に充てた地方債(K)	460	193	▲ 267	▲ 58.0	
収益的収支に充てた他会計繰入金(L)	0	0	0	-	
形式収支(M) (G)-(H)+(I)-(J)+(K)+(L)	895	345	▲ 550	▲ 61.5	
翌年度に繰越すべき財源(N)	2	4	2	100.0	
実質収支 (M)-(N)	894	341	▲ 553	▲ 61.9	
黒字事業の計	907	341	▲ 566	62.4	
赤字事業の計	13	0	▲ 13	皆減	

10 資金不足比率の状況

県内市町村及び一部事務組合の経営する公営企業会計（132会計）のうち、財政健全化法に基づく資金不足を有する公営企業会計は6会計（5団体）あるが、そのうち資金不足比率が経営健全化基準（20.0%）以上となる公営企業会計はない。【表10】

前年度と比較すると、病院事業5会計が資金不足を解消し、6会計中5会計（病院事業5会計）で資金不足比率が低下した。

表10 資金不足を有する公営企業

（単位：百万円、%）

団体名	事業区分	資金不足額			資金不足比率		
		R1年度	R2年度	増減	R1年度	R2年度	増減
青森市	病院事業	1,666	1,013	▲ 653	17.4	11.7	▲ 5.7
	交通事業	175	153	▲ 22	9.9	9.9	+ 0.0
弘前市	病院事業	213	-	▲ 213	10.0	-	皆減
黒石市	病院事業	653	352	▲ 301	16.4	9.2	▲ 7.2
十和田市	病院事業	191	-	▲ 191	2.5	-	皆減
三沢市	病院事業	615	356	▲ 259	12.9	7.7	▲ 5.2
大鰐町	病院事業	0	-	▲ 0	0.1	-	皆減
三戸町	病院事業	115	74	▲ 41	8.8	6.0	▲ 2.8
五戸町	病院事業	7	-	▲ 7	0.3	-	皆減
中部上北広域事業組合	病院事業	93	75	▲ 18	5.6	4.8	▲ 0.8
北部上北広域事務組合	病院事業	95	-	▲ 95	4.3	-	皆減

○資金不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。